

意見公募要領

1 意見募集対象

「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン（令和4年個人情報保護委員会・総務省告示第2号）の解説」及び「信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン（令和4年個人情報保護委員会・総務省告示第3号）の解説」の改正案

2 意見公募の趣旨・目的・背景

総務省は、空家対策推進のための日本郵便株式会社の保有する転居情報の提供に係る規定を整備するため、「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン（令和4年個人情報保護委員会・総務省告示第2号）の解説」及び「信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン（令和4年個人情報保護委員会・総務省告示第3号）の解説」の改正案を作成しました。本件は、行政手続法第2条第8号に規定する命令等に該当せず、同法第6章（意見公募手続等）の規定が適用されないものですが、任意により、広く国民の皆様から、本改正案に対するご意見を募集するものです。

3 資料入手方法

準備が整い次第、電子政府の総合窓口（e-Gov）（<https://www.e-Gov.go.jp/>）の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp/>）の「報道資料」欄に掲載するとともに、「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの解説」の改正案については総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課にて、「信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの解説」の改正案については総務省情報流通行政局郵政行政部信書便事業課にて配布します。

4 意見の提出方法・提出先

(1) 郵便事業関係（「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの解説」の改正案）

下記①の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

下記②、③のいずれかの場合は、意見書（別添様式）に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、並びに連絡先（電話

番号又は電子メールアドレス)を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

① 電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」 (<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>) の意見提出フォームからご提出ください。

② 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス： yusei-yubin_atmark_soumu.go.jp

総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課あて

※スパムメール防止のため@を「_atmark_」としております。送信の際には恐れ入りますが、半角@に修正の上、お送りいただきますようお願いいたします。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、①の電子政府の総合窓口 (e-Gov) を極力ご利用いただきますよう、ご協力の程よろしくお願いいたします。

※メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いいたします。添付ファイルを送付する場合、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル、ジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください (他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。)

※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて10MBとなっています。

③ 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課 あて

別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は次のとおりです。

○ディスクの種類：CD-R、CD-RW、DVD-R又はDVD-RW

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル (他のファイル形式とする場合には、事前に担当者までお問い合わせください。)

○ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。

なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承ください。

(2) 信書便事業関係 (「信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの解説」の改正案)

下記①の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所 (法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地) 並びに連絡先 (電話番号

又は電子メールアドレス)を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

下記②、③のいずれかの場合は、意見書(別添様式)に氏名及び住所(法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)、並びに連絡先(電話番号又は電子メールアドレス)を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

① 電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」(<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>)の意見提出フォームからご提出ください。

② 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：shinshobin_atmark_soumu.go.jp
総務省情報流通行政局郵政行政部信書便事業課あて

※スパムメール防止のため@を「_atmark_」としております。送信の際には恐れ入りますが、半角@に修正の上、お送りいただきますようお願いいたします。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、①の電子政府の総合窓口(e-Gov)を極力ご利用いただきますよう、ご協力の程よろしくお願いたします。

※メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いいたします。添付ファイルを送付する場合、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル、ジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください(他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。)

※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて10MBとなっています。

③ 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

総務省情報流通行政局郵政行政部信書便事業課 あて

別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は次のとおりです。

○ディスクの種類：CD-R、CD-RW、DVD-R又はDVD-RW

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル(他のファイル形式とする場合には、事前に担当者までお問い合わせください。)

○ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。

なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承ください。

5 意見提出期間

令和7年3月4日（火）から同年4月2日（水）まで（必着）

注 郵送の場合も、同日付け必着。

6 留意事項

- ・意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞれの意見には、当該意見の対象である命令等の案の名称、そのページ等を記載して下さい。
- ・提出された意見は、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び総務省ホームページに掲載するほか、郵便事業関係は総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課にて、信書便事業関係は総務省情報流通行政局郵政行政部信書便事業課にて配布又は閲覧に供します。
- ・御記入いただいた氏名（法人又は団体にあつては、その名称並びに代表者及び連絡担当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号、電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。
- ・なお、提出された意見とともに、意見提出者名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）を公表する場合があります。法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください（連絡担当者の氏名は公表しません。）。
- ・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。
- ・意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象である命令等の案以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口へ備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

連絡先窓口

（郵便事業関係）

総務省情報流通行政局郵政行政部郵便課

担 当：藪井課長補佐、石川専門職、佐藤官

電 話：03-5253-5975

電子メールアドレス：yusei-yubin_atmark_soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、@を「_atmark_」と表示しています。
メールをお送りになる際には、「_atmark_」を@に直してください。

(信書便事業関係)

総務省情報流通行政局郵政行政部信書便事業課

担 当：平松課長補佐、下条主査

電 話：03-5253-5974

電子メールアドレス：shinshobin_atmark_soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、@を「_atmark_」と表示しています。
メールをお送りになる際には、「_atmark_」を@に直してください。

注 郵便事業関係
(別添様式)

意見書

年 月 日

総務省情報流通行政局
郵政行政部郵便課 あて

郵便番号

(ふりがな)

住所 (所在地)

(ふりがな)

氏名 (法人又は団体名等 (注1))

電話番号

電子メールアドレス

「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン(令和4年個人情報保護委員会・総務省告示第2号)の解説」の改正案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

(別添様式)

別紙様式

該当箇所	意見

注 信書便事業関係

(別添様式)

意見書

年 月 日

総務省情報流通行政局
郵政行政部信書便事業課 あて

郵便番号

(ふりがな)

住所 (所在地)

(ふりがな)

氏名 (法人又は団体名等 (注1))

電話番号

電子メールアドレス

「信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン(令和4年個人情報保護委員会・総務省告示第3号)の解説」の改正案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

(別添様式)

別紙様式

該当箇所	意見